

# バンコク気候変動マスタープランに基づく GHGネットゼロ排出の実現加速化プロジェクト

～C2P2ステークホルダー連携～

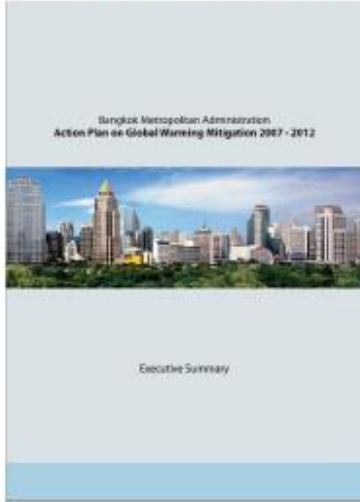
2023年7月26日（木）

一般社団法人 海外環境協力センター（OECC）

渡辺 潤

# 気候変動計画・能力強化から対策実施の流れ

バンコク都地球温暖化緩和  
アクションプラン2007-2012



JICAによる協力

## フェーズ1 (2009-2012)

- ・ 本邦研修・短期専門家派遣
- ・ バンコク都アクションプラン実施のための部局間連携促進等の能力強化

バンコク都気候変動マスタープラン  
2013-2023



## フェーズ2 (2012-2015)

- ・ 技術協力プロジェクト
- ・ 2020年緩和目標を持つマスタープラン策定支援

## フェーズ3 (2017-2022・11月まで)

- ・ 大型技術協力プロジェクト
- ・ マスタープラン2013-2023実施支援、目標達成の総合レビュー
- ・ パリ協定に合わせた新マスタープラン策定支援

バンコク都気候変動マスタープラン  
2021-2030



環境省

環境省都市間連携事業へ

## バンコク都横浜市都市間連携事業 (2022- )

- ・ 都市間連携の下で民間セクターによるネットゼロ排出にかかる取組にかかる投資、プレイヤーのネットワーク化等



**2050年カーボンニュートラル**  
2021年11月 COP26@グラスゴー



**2050年ゼロカーボン宣言**  
2021年10月 ASCC@横浜



# バンコク都の気候変動対策への横浜市の協力



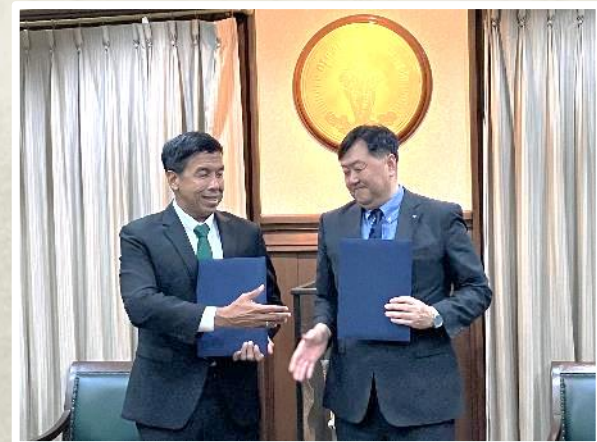
バンコク都・横浜市による協力覚書の締結（2013年10月）



バンコク都職員による訪日研修@横浜市（2022年9月）

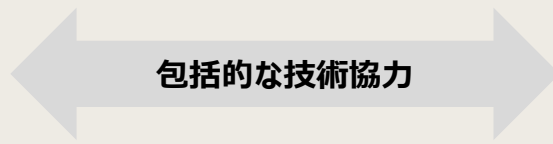


ネットゼロワークショップ@バンコク（2022年8月）



BMAチャチャート都知事への表敬訪問（2023年7月）

# バンコク気候変動マスタープランに基づくGHGネットゼロ排出の実現加速化



**横浜市**

OPEN YOKOHAMA

Y-PORT (YUSA、市内企業) 在タイ横浜市支所

ファインテック ダイキン

東京センチュリー OECC

調査実施

調査支援

在タイ日本大使館 JPRSI 日本企業

アースアワー参加  
企業プラットフォーム  
在タイ企業

**バンコク都気候変動マスタープラン2021-2030**  
エネルギー、交通、廃棄物・排水、都市緑化、適応  
※本事業では緩和セクター(太字)を中心に取り組む

横浜市ほか  
専門家派遣、知見に  
基づくアドバイス

横浜市、Y-PORT  
自治体・企業間の情  
報共有、マッチング

市内企業ほか  
脱炭素ソリューションの  
提供・検討

## (1) マスタープランの具体化

エネルギーセクター  
アクションプランの策定

BMA保有施設の  
再エネ・省エネ

民間施設の  
再エネ・省エネ

## (2) 民間セクターとの連携・協働

公民連携プラットフォーム  
の形成・活動

脱炭素に係る情報共有

タイ企業ニーズ調査

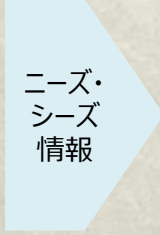
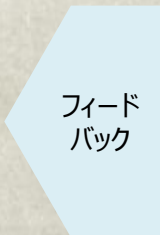
日本企業とのマッチング

## (3) 緩和プロジェクトの実施

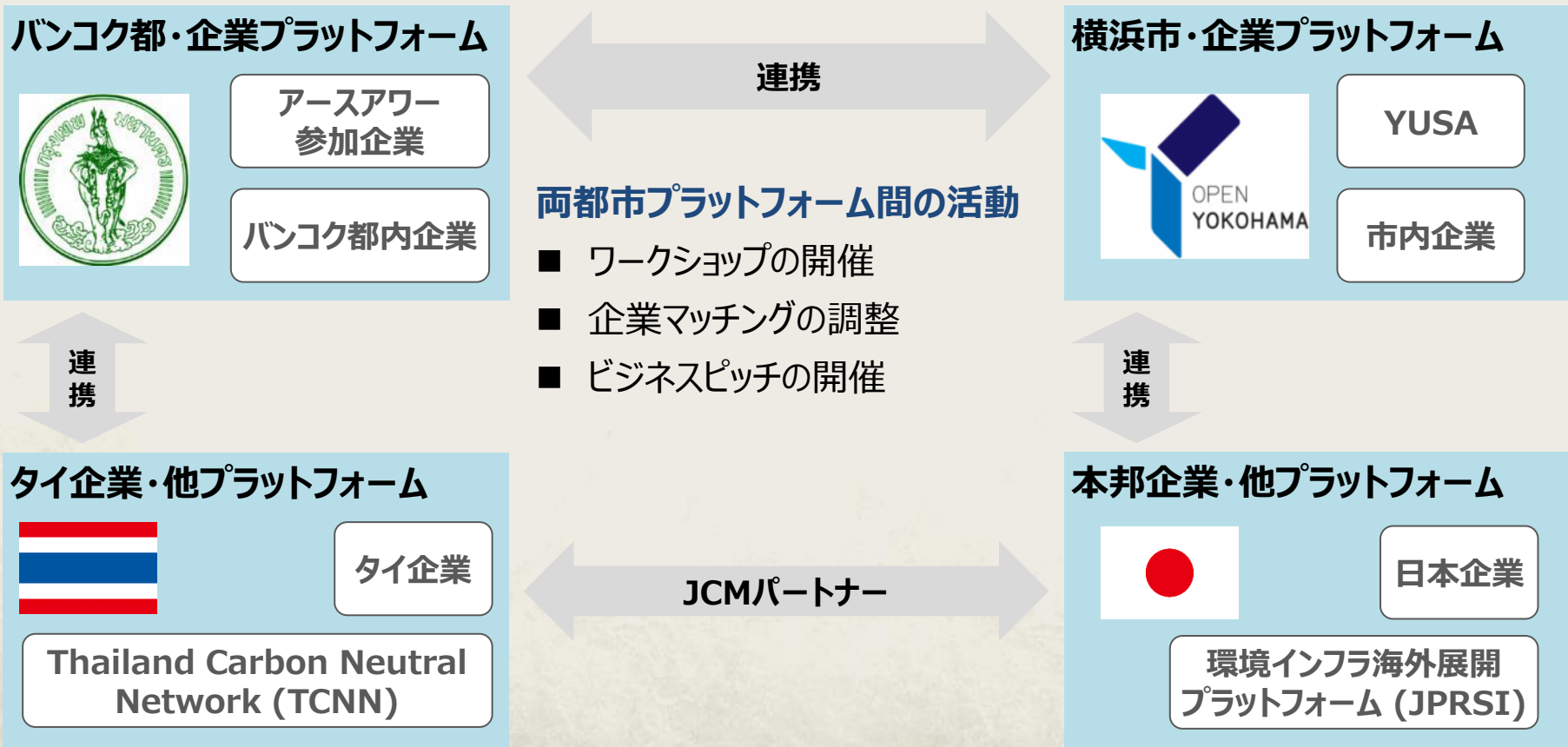
案件発掘・形成のための調査

民間企業のGHG削減 脱炭素事業の水平展開

BMA施設のGHG削減 先進的な緩和技術の検討



# (2)民間セクターとの連携強化：公民連携プラットフォーム



**目的：** BMA・横浜市 & 日・タイ企業による脱炭素ソリューションにかかる情報共有・議論、ビジネスマッチング

**日時：** 2023年10月中旬

**テーマ：** 検討中（昨年度はエネルギー移行、水素・アンモニア、EV、クレジットのセッションを開催）。ビジネスピッチ開催も想定。



### (3) 緩和プロジェクトの形成：外部資金活用の検討

- ◆ バンコク都気候変動マスタープランに基づき、以下を総合的に実施。
  - ①全体計画の管理、②排出シナリオの策定、③実行計画の策定・実施、④緩和プロジェクトの形成・実施、⑤ファイナンスの供給、⑥プラットフォームによるマッチメイキング

※JICA、国際金融公社（IFC）等の国際機関、環境省プログラム（AIM、都市間連携、JCM設備補助等）がそれぞれの段階でこれをサポート

- ◆ 現地ではJICAタイ事務所が調整役となり、IFC、ADB等の国際資金による緩和プロジェクト実施のスケールアップを検討。
- ◆ 環境省都市間連携事業では、気候変動マスタープランの下でのエネルギーアクションプランの策定を支援し、BMA側のニーズと日本の技術・ソリューションの強みを活かした、BMAとしての事業提案を形成する予定。
- ◆ IFCでは公民連携パートナーシップ（PPP）を通じた資金供給についてBMAと検討を開始。→日本の技術・ソリューションの導入に向けたフォローアップが必要。

**ご清聴ありがとうございました。**

---